別紙様式第１号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  | 文書番号（任意記載） | |  | | | |  |  |  | 提出年月日 | | 令和　年　月　日 | | | |  |  |  |  |  |  |  |  | | 事業実施主体名 |  | | | | | |  | | 代表者役職及び氏名 |  | | | | | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | | 提出先 |  | | |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | | 事業開始年度 | 年度 |   事業実施計画  （地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち  地域資源活用・地域連携推進支援事業）   |  |  | | --- | --- | |  | 新商品開発・販路開拓の実施 | |  | 直売所の売上向上に向けた多様な取組 | |  | 多様な地域資源を新分野で活用する取組 | |  | 多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進 |   ※　該当する取組に「○」を記入すること。  注１：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。  注２：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。 |

１　事業の目的及び効果等

　（１）事業の目的

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）１　地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

　　　　　　２　事業が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

（３）事業の実施方針

　　　①　販売を想定している事業者との連携調整

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）販売を想定している事業者との事業実施前の連絡調整の内容を記載すること。

　　　②　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）事業実施年度における当該事業の取組の方向性及びスケジュールを記載すること。

（複数年度実施する場合にあっては、複数年分の取組の方向性及びスケジュールを記載すること。）

　　　③　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）事業実施年度以降の当該事業の取組を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

（４）事業実施主体の概要

①　名称

　　　②　主たる事務所の所在地

　　　③　代表者名

　　　④　構成員数

　　　⑤　従業員数

　　　⑥　設立年月日

　　　⑦　構築するネットワークの概要（事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合には、以下の事項を記載すること。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構築するネットワークの名称 |  | | |
| 名称（代表者名） | 所在地 | 取組事業 | 概要 |
|  |  |  |  |
| ネットワークの姿 |  | | |

（５）事業実施場所

本事業において交付金の対象となる取組が行われる地域のうち、以下の事項について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施する主な集落名 |  |
| 集落内に存する公共施設の住所 |  |

（注）取組地域の範囲が分かる図面を参考資料として添付すること。

（６）事業の成果目標

①　成果目標の概要

|  |
| --- |
|  |

　　　　（注）１　本事業着手に至る経緯を記載すること。

２　達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

②－１　地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に係る売上高に関する成果目標及びその推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標項目 | 事業実施前年度  （　年） | 事業実施年度  （　年） | | 事業完了年度の翌年度  （　年） | 事業完了年度  の翌々年度  （目標年度）  （　年） |
| １年目 | ２年目 |
|  |  |  |  |  |  |

　　　（注）１　成果目標項目の欄には、本事業を通じた売上の向上を図る商品・サービス名を記載すること。

２　事業実施前年度の欄に売上高の実績が記載されている場合には、目標年度の売上高が、事業実施前年度の売上高と比較して10％以上増加する目標となっていること。

　　　　　　３　事業実施前年度の欄に売上高の実績が記載されていない場合には、目標年度に売上高を計上する目標となっていること。

４　事業実施期間が１年間の場合にあっては、２年目の欄への成果目標の記載は不要とする（斜線を付すこと。）

　　　 ②－２　創出する成果及びその推移　※別表１の事項４を実施した場合のみ記載可

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標項目 | 事業実施前年度  （　年） | 事業実施年度  （　年） | | 事業完了年度の翌年度  （　年） | 事業完了年度  の翌々年度  （目標年度）  （　年） |
| １年目 | ２年目 |
|  |  |  |  |  |  |

③－１　経営全体の売上高及び営業利益の推移（その他の目標）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業実施前年度  （　年） | 事業実施年度  （　年） | | 事業完了年度の翌年度  （　年） | 事業完了年度  の翌々年度  （　年） |
| １年目 | ２年目 |
| 経営全体の売上高（②－１の売上高を含む） |  |  |  |  |  |
| 経営全体の営業利益 |  |  |  |  |  |

③－２　事業実施主体が独自に設定する目標及びその推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目標項目 | 事業実施前年度  （　年） | 事業実施年度  （　年） | | 事業完了年度の翌年度  （　年） | 事業完了年度  の翌々年度  （目標年度）  （　年） |
| １年目 | ２年目 |
| 経営全体の付加価値額 |  |  |  |  |  |
| 雇用者数 |  |  |  |  |  |
| 域外からの入込客数等の増加 |  |  |  |  |  |

　　　（注）１　設定しない目標項目は行ごと削除すること。

　　　　　　２　「域外からの入込客数等の増加」の項目を設定する場合には、事業の実態に合わせて目標項目名を適宜修正すること。

３　事業実施期間が１年間の場合にあっては、２年目の欄への成果目標の記載は不要とする（斜線を付すこと。）

④　事業成果・効果の検証方法

|  |
| --- |
|  |

（注）１　②の成果目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。

２　上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

⑤　目標年度までの事業活動

|  |
| --- |
|  |

（７）事業内容（共通事項）

①　事業実施内容及び実施時期

【１年目】

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 |
| 第１四半期  （４～６月） |  |
| 第２四半期  （７～９月） |  |
| 第３四半期  （10～12月） |  |
| 第４四半期  （１～３月） |  |

（注）当該年度に同じ取組を複数回実施する場合は、それぞれ内容を記載すること。

【２年目】

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 |
| 第１四半期  （４～６月） |  |
| 第２四半期  （７～９月） |  |
| 第３四半期  （10～12月） |  |
| 第４四半期  （１～３月） |  |

（注）１　事業期間が２年間の場合のみ記載すること。

２　当該年度に同じ取組を複数回実施する場合は、それぞれ内容を記載すること。

②　事業実施地域

事業実施地域について、次に掲げるアからセまでのうち、該当するもの全てに「○」を付すこと。

ア　特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成５年法律第72号）第２条第４項の規定に基づき公示された特定農山村地域

イ　山村振興法（昭和40年法律第64号）第７条第１項の規定に基づき指定された振興山村

ウ　過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年法律第19号）第２条第１項（同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する過疎地域

エ　半島振興法（昭和60年法律第63号）第２条第１項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域

オ　離島振興法（昭和28年法律第72号）第２条第１項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域

カ　沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第３条第１号に規定する沖縄

キ　奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第１条に規定する奄美群島

ク　小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第４条第１項に規定する小笠原諸島

ケ　豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第２条第２項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯

コ　棚田地域振興法（令和元年法律第42号）第７条第１項の規定に基づき指定された指定棚田地域

サ　旧急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭和27年法律第135号）第３条第１項の規定に基づき指定された急傾斜地帯又は受益地域内の平均傾斜度が15度以上の地域（水田地帯を除く。）

シ　「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号農林水産省大臣官房統計情報部長通知）における中間農業地域又は山間農業地域の基準に該当する地域

ス　農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第６条第１項の規定に基づき指定された農業振興地域

セ　漁港及び漁場の整備法に関する法律（昭和25年法律第137号）第６条第1項から第４項までの規定に基づき指定された漁港の背後集落及び漁業センサスの対象となる漁業集落

（８）別表１の事項１の事業内容　※　当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

　　①　開発する商品の状況

ア　開発する新商品名（仮称を含む。）及び概要

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品名 | 概要 |
|  |  |

（注）試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨を記載すること。また、どのような市場や消費者を販路に想定して取り組むかについても、概要欄に記載すること。

イ　開発する新商品に関する取組方針

|  |  |
| --- | --- |
| （新商品名：　　　　　　　　　） | 取組方針 |
| 仕入先の確保の状況 |  |
| 製造過程における技術的課題 |  |
| 販売価格の設定及びその考え方 |  |
| 事業の実施体制 |  |
| その他 |  |

（注）開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記載すること。

②　試作品の製造に関するリース、レンタル機器等内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象機器 | 機種名 |  | | | | |
| 形式名 |  | | | | |
| 数量 | 台 | 単価 | 円 | 金額 | 円 |
| 処理能力 | トン／日 | | | | |
| 設置場所 | |  | | | | |
| 用途  （具体的に） | |  | | | | |

（注）１　複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。

２　対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

③　新商品開発の実施

ア　試作品の製造に関する資材の購入の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資材名 | 購入量 | 備考 |
|  |  |  |

イ　成分分析の実施

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 分析の種類・品目 | 実施場所 | 備考 |
|  |  |  |  |

（注）開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

④　販路開拓の実施

ア　消費者評価会の実施

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 対象者 | 試供品の作成・提供数 |
|  |  |  |  |  |

イ　商談会等への出展

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 開催場所 | 開催内容 | 来場  対象者 | 試供品の  作成・提供数 |
|  |  |  |  |  |

⑤　主要原料取引計画及び売上計画

ア　主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農林漁業者等 | 所在地 | 対象農林水産物 | 作付面積 | 出荷量 | 販売額 |
|  |  |  | (ha) | (ﾄﾝ) | (百万円) |

（注）１　直近年度の作付面積、出荷量及び販売額を記載すること。

　　　２　農林漁業者等自らが商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る農林水産物等）について記載すること。

イ　主要原料取引計画の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主要原材料名  （　　　　　　　） | 事業実施年度a  （　年） | | 事業完了年度の翌年度  （　年） | 事業完了年度  の翌々年度 b  （目標年度）  （　年） | b/a |
| １年目 | ２年目 |
| 原料使用量 | (ﾄﾝ) | (ﾄﾝ) | (ﾄﾝ) | (ﾄﾝ) | % |
| うち契約取引数量 |  |  |  |  |  |

（注）１　翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記載すること。

２　農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料

　　　　（自らの生産に係る地域で生産された農林水産物等）について記載すること。

３　複数の主要原材料がある場合は、表を追加して記載すること。

４　事業実施期間が１年間の場合にあっては、２年目の欄への記載は不要とする（斜線を付すこと）。

５　b/aの算定に当たっては、事業実施期間が１年間の場合には１年目の欄に記載されている値をaとして算定すること。また、事業実施期間が２年間の場合には２年目の欄に記載されている値をaとして算定すること。

ウ　売上計画の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品名 | 販売先 | 事業実施年度a  （　年） | | 事業完了年度の翌年度  （　年） | 事業完了年度  の翌々年度 b  （目標年度）  （　年） | b/a |
| １年目 | ２年目 |
|  |  | (円) | (円) | (円) | (円) | % |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記載すること。

２　事業実施期間が１年間の場合にあっては、２年目の記載は不要とする（斜線を付すこと）。

３　b/aの算定に当たっては、事業実施期間が１年間の場合には１年目の欄に記載されている値をaとして算定すること。また、事業実施期間が２年間の場合には２年目の欄に記載されている値をaとして算定すること。

（９）別表１の事項２の事業内容　※　当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

　　①　直売所の販売力向上に向けた運営体制強化・経営改善を図るための検討会・研修会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 対象者 |
|  |  |  |  |

②　商品の開発

ア　開発する新商品名（仮称を含む。）及び概要

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品名 | 概要 |
|  |  |

（注）試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨を記載すること。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載すること。

イ　開発する新商品に関する取組方針

|  |  |
| --- | --- |
| （新商品名：　　　　　　　　　　　） | 取組方針 |
| 仕入先の確保の状況 |  |
| 製造過程における技術的課題 |  |
| 販売価格の設定及びその考え方 |  |
| 事業の実施体制 |  |
| その他 |  |

（注）開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記載すること。

③　主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農林漁業者等 | 所在地 | 対象農林水産物 | 作付面積 | 出荷量 | 販売額 |
|  |  |  | (ha) | (ﾄﾝ) | (百万円) |

（注）直近年度の作付面積、出荷量及び販売額を記載すること。

④　成分分析の実施

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 分析の種類・品目 | 実施場所 | 備考 |
|  |  |  |  |

（注）開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

⑤　消費者評価会の実施

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 対象者 | 試供品の作成・提供数 |
|  |  |  |  |  |

⑥　観光事業者等と連携したツアー等の企画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 対象者 |
|  |  |  |  |

⑦　イベント等の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 対象者 |
|  |  |  |  |

⑧　集出荷システムの構築

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 実施品目 |
|  |  |  |  |

（10）別表１の事項３の事業内容　※　当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

　　①　開発する商品・サービスの内容

ア　開発する新事業・サービスの名称（仮称を含む。）及び概要

|  |  |
| --- | --- |
| 新事業・サービス名 | 概要 |
|  |  |

（注）どのような市場や消費者を販路に想定して取り組むか、また、活用する農林水産物及び地域資源について、概要欄に記載すること。

イ　開発する新事業・サービスに関する取組方針

|  |  |
| --- | --- |
| （新商品名：　　　　　　　　　　　） | 取組方針 |
| 活用する農林水産物及び地域資源 |  |
| 仕入先の確保の状況 |  |
| 開発過程における課題 |  |
| 販売価格の設定及びその考え方 |  |
| 事業の実施体制 |  |
| その他 |  |

（注）開発する新事業・サービスごとに、計画策定時の取組方針を記載すること。

②　連携を行う事業主体の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体名 | 所在地 | 事業内容 | 具体的な連携方針 | 作付面積 | 出荷量 | 販売額 |
|  |  |  |  | (ha) | (ﾄﾝ) | (百万円) |

（注）連携を行う事業主体が農林漁業者の場合にあっては、直近年度の作付面積、出荷量及び販売額を記載すること。

③　取組の企画検討・調査の内容

|  |
| --- |
| 検討・調査の内容 |
|  |

④　取組の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 新事業・サービス名 | 取組概要及び取組方針 |
|  |  |

（注）１　開発する事業、サービスごとに、取組概要及び取組方針を記載すること。

２　取組方針は、地域における課題、取組との関連性、事業の果たす役割等を踏まえて記載すること。

⑤　新事業・サービスの開発に関するリース、レンタル機器等内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象機器 | 機種名 |  | | | | |
| 形式名 |  | | | | |
| 数量 | 台 | 単価 | 円 | 金額 | 円 |
| 処理能力 | トン／日 | | | | |
| 設置場所 | |  | | | | |
| 用途  （具体的に） | |  | | | | |

（注）１　複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。

２　対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

⑥　資材の購入の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資材名 | 購入量 | 備考 |
|  |  |  |

⑦　新事業・サービスの展開に向けた販路開拓の実施

ア　消費者評価会の実施

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 対象者 | 試供品の作成・提供者数 |
|  |  |  |  |  |

イ　商談会等への出展

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 開催場所 | 開催内容 | 来場  対象者 | 試供品の  作成・提供者数 |
|  |  |  |  |  |

（11）別表１の事項４の事業内容　※　当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

　　①　連携体制

|  |
| --- |
|  |

（注）１　農林漁業者と試験研究機関、地方自治体、民間事業者等、研究開発成果の利用及び事業化に向けた関係者の連携体制について記載すること。

２　コンソーシアムの場合は構成員ごとの役割分担等を分かりやすく記載すること。

②　具体的な取組内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ア 新技術等の導入実証 | | | |
|  | 取組内容 | 事業量 | 備考 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |
| イ 試作品の製造・評価、新商品等の生産・製造手法の確立 | | | |
|  | 取組内容 | 事業量 | 備考 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |
| ウ 新商品等の試験販売、販路開拓 | | | |
|  | 取組内容 | 事業量 | 備考 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  | |

（注）事業量の欄は、取組に必要な面積、時間、分析件数、調査対象数、単価等、取組の規模がわかるように記載すること。

２　都道府県戦略及び市町村戦略との関連性　※　該当する項目にチェックすること。

（１）地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を推進するための都道府県戦略又は市町村戦略に基づいて行う取組である。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（２）（１）で「該当する」をチェックした場合は、都道府県戦略又は市町村戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

　　　なお、都道府県戦略及び市町村戦略の目標達成に寄与することが想定される場合にあっては、それを定量的に示すこと。

３　行政施策等との関連性等　※　該当する項目にチェックすること。

（１）取組を行う場所が「地域計画」の策定されている地域であり、かつ事業実施主体が「地域計画」に定められている目標地図に位置付けられているか。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（２）都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施される取組か。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（３）特定有人国境離島地域で実施される取組か。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（４）「農泊」と連携した観光消費の促進の取組又は「農福連携」の発展に資する取組か。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（５）みどり法に基づく計画に位置付けられた取組か。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（６）「デジ活」中山間地域における、地域資源やデジタル技術を活用した社会課題解決・地域活性化に関する取組か。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（７）国土強靭化基本法に基づく国土強靭化地域計画に位置付けられた取組か。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

４　事業費積算書

　（１）経費の効率性

|  |
| --- |
|  |

（注）最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

　（２）事業計画とその経費の内訳　※　積算資料を添付すること。

取組内容と主な経費

【１年目】（令和●年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 本交付金 | 他の  補助金等 | 自己  資金 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| １．新商品開発・販路開拓の実施 | ①＝②＋③＋④  うち  施設整備： | ②  うち  施設整備： | ③ | ④ |  |
| ２．直売所の売り上げ向上に向けた多様な取組 | ①＝②＋③＋④  うち  施設整備： | ②  うち  施設整備： | ③ | ④ |  |
| ３．多様な地域資源を新分野で活用する取組 | ①＝②＋③＋④  うち  施設整備： | ②  うち  施設整備： | ③ | ④ |  |
| ４．多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進 | ①＝②＋③＋④ | ② | ③ | ④ |  |

　（注）１　「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、資金の性格（相手方、資金の受入時期等）を備考欄に必ず記載することとする。

　　　　　２　備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

　　　　　３　事業の一部を委託するときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①　委託先が決定している場合は委託先名

②　委託する事業の内容及びそれに要する経費

　　　　　　４　人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年９月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

５　区分欄の各項目については、事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載すること。

【２年目】（令和●年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

※ 事業期間が２年間の場合のみ記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 本交付金 | 他の  補助金等 | 自己  資金 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| ２．新商品開発・販路開拓の実施 | ①＝②＋③＋④  うち  施設整備： | ②  うち  施設整備： | ③ | ④ |  |
| ３．直売所の売り上げ向上に向けた多様な取組 | ①＝②＋③＋④  うち  施設整備： | ②  うち  施設整備： | ③ | ④ |  |
| ４．多様な地域資源を新分野で活用する取組 | ①＝②＋③＋④  うち  施設整備： | ②  うち  施設整備： | ③ | ④ |  |
| ５．多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進 | ①＝②＋③＋④ | ② | ③ | ④ |  |

５　添付資料

（１）事業実施主体の概要

　　ア　定款又はこれに準ずる規約

　　イ　役員等名簿

　　ウ　事業計画、収支予算書、収支決算書等

　　エ　取組地域の範囲が分かる図面

（２）都道府県戦略及び市町村戦略の一方又は両方の目標達成に寄与する取組であることを確認できる資料

（３）「地域計画」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、「地域計画」が公表されていることが確認できる資料）

（４）地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

（５）都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施される取組であることが確認できる資料

（６）「農泊」と連携した観光消費の促進の取組又は「農福連携」の発展に資する取組であることが確認できる資料

（７）みどり法に基づく計画の内容を確認できる資料

（８）デジタル技術を活用した取組であることが確認できる資料

（９）国土強靭化基本法に基づく国土強靭化地域計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

（10）環境負荷低減に係るチェックシート（別添１～６）

（11）その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

　　注：（１）については必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、（２）から（10）までの資料については、２の（１）、３の（１）から（７）までの項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。